

返還件数及び金額(補助金別)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	合計
	(1)	(2)	(3)	(3)	(6)	(9)	(16)	(40)
厚生労働科学研究費補助金	1,096,000	19,700,000	76,993,000	47,827,000	34,015,000	139,676,000	116,347,000	435,654,000
独立行政法人国立病院機構 施設整備費補助金						(1) 5,955,500		(1) 5,955,500
医療施設等設備整備費補助金							(1) 1,075,000	(1) 1,075,000
臨床研修費等補助金							(1) 399,000	(1) 399,000
医療提供体制施設整備交付金							(1) 3,025,000	(1) 3,025,000
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金					(2) 3,876,000	(7) 1,195,000	(8) 9,254,000	(17) 14,325,000
予防接種健康被害保健福祉 相談事業費補助金					(1) 18,095,000	(1) 16,753,000		(2) 34,848,000
がん医療における緩和ケアの 意識調査等事業委託費						(1) 5,857,000		(1) 5,857,000
臓器移植対策事業費補助金							(1) 36,665,000	(1) 36,665,000
老人保健事業推進費等補助金							(1) 5,909,000	(1) 5,909,000
病床転換助成事業交付金							(2) 2,233,000	(2) 2,233,000
健康保険組合事務費負担金						(1) 275,425	(1) 905,183	(2) 1,180,608
国民健康保険団体連合会等 補助金							(11) 2,538,000	(11) 2,538,000
国民健康保険組合特別対策 費等補助金							(76) 44,912,000	(76) 44,912,000
合計	(1) 1,096,000	(2) 19,700,000	(3) 76,993,000	(3) 47,827,000	(9) 55,986,000	(20) 169,711,925	(119) 223,262,183	(157) 594,576,108

※上段()は返還件数

報道関係者 各位

平成22年4月27日
大臣官房会計課
(担当・内線)
課長補佐 伊澤(7153)
地方財政班長 福島(7177)
代 表 03-5253-1111
ダイヤルイン 03-3595-2081
(F A X) 03(3595)2083

会計検査院からの改善処置要求を受けて実施した自主点検結果について

会計検査院からの改善処置要求(4月7日付)を受けて、厚生労働省では同院指摘の11件の補助金交付について改善を求められた事務処理を終了いたしました。併せて平成20年度までに概算払により交付した補助金等のうち、精算の前提となる交付額の確定が完了していないものにつき、緊急に自主点検を実施したところであります。

その結果、額の確定が完了していない件数(4月20日現在)は、次のとおりでした。

平成14年度	38件
平成15年度	50件
平成16年度	66件
平成17年度	148件
平成18年度	229件
平成19年度	449件
平成20年度	950件
合 計	1,930件

これら未確定のものは、担当係以外の応援や事務補佐員の採用などにより事務処理に当たる人員を確保して対応するなどし、速やかに額の確定を完了してまいります。具体的な改善方策として、①各局書記室及び会計課による進捗管理の徹底、②ADAMS(官庁会計システム)の概算払に係るデータとの突合などにより補助金等の額の確定手続の進捗状況を網羅的に把握・管理する体制を整備する、により今後の再発防止に努めてまいります。